



OAS General Assembly Re-elects Luis Almagro as Secretary General and Nestor Mendez as Assistant Secretary General

（写真）米州機構（OAS） “3月20日 OAS 事務局長投票でルイス・アルマグロ事務局長が再選”

2020年3月20日（金曜）

政治

- 「[米州機構 アルマグロ事務局長が再任](#)
～25年5月まで反マドゥロ体制を維持～」
- 「[CLAP 代表 Covid-19 対策班長に就任](#)」
- 「[Covid-19 緊急事態令を正式に公布](#)」

経済

- 「[ベネズエラ産原油 1バレル19.53ドル](#)」
- 「[モナガス州の PDVSA Gas 工場で爆発](#)」
- 「[Sunagro 食品12品目の充足計画を発表](#)」

社会

- 「[マドゥロ政権 Covid-19 給付金を支給](#)」

2020年3月21～22日（土・日）

政治

- 「[Covid-19 感染確認者 77名](#)
～キューバ人医師130名を招聘～」
- 「[軽症患者は国営ホテルの寝室を使用](#)」
- 「[ボリビア 5月大統領選の延期を発表](#)」

経済

- 「[マドゥロ政権 Covid-19 の経済対策発表](#)
～賃貸料6カ月無料、解雇不可、給料保証～」
- 「[ベネズエラの産油量、日量50万バレルに？](#)」
- 「[マドゥロ政権 IMF に10億ドルの融資要請](#)」
- 「[NYT Petro 開発者のインタビュー記事公開](#)」

2020年3月20日（金曜）

政治

「米州機構 アルマグロ事務局長が再任
～25年5月まで反マドゥロ体制を維持～」

3月20日 米州機構（OAS）の次期事務局長を決める投票が行われた。

投票前日には、カリブ共同体（CARICOM）、メキシコ政府が Covid-19 を理由に投票の延期を求めたが、続行される形となった。

投票の結果、加盟34カ国（うちキューバは投票権が無いので、実質33カ国）中23カ国の支持（18カ国の支持が就任要件）を受けて現職のルイス・アルマグロ事務局長の再任が決まった。また、ネスター・メンデス氏も事務局長秘書官に再任した。

今回の当選によりアルマグロ事務局長は2025年5月まで OAS の代表を務めることになる。

アルマグロ事務局長は、マドゥロ政権を強く非難する人物。同氏が再任することで（11月の米国大統領選でトランプ大統領が再任した場合）、OAS は引き続きマドゥロ政権との対立を維持することになる。

アルマグロ事務局長の対抗馬として立候補していたのは、ペルー政府が推薦したウーゴ・デ・セラ在米ペルー大使とアンティグア・バーブーダ及びセントビンセント・グレナディーン諸島が推薦したマリア・フェルナンダ・エスピノサ元国連総会議長の2名。

しかし、ペルー政府は3月17日にウーゴ・デ・セラ大使の推薦を取りやめると発表。マリア・フェルナンダ元国連総会議長とアルマグロ事務局長の一騎打ちとなった。

マリア・フェルナンダ元国連総会議長を支持した国は10カ国だった。

投票は、秘密投票のためどの国が誰に投票したのかは分からない。

しかし、推薦国であるアンティグア・バーブーダ及びセントビンセント・グレナディーン諸島は、フェルナンダ元国連総会議長に投票したと考えるべきだろう。

加えて、メキシコ政府、アルゼンチン政府はアルマグロ事務局長の就任に反対を表明しているためフェルナンダ元国連総会議長に投票したとされる。

他、ニカラグアも政治スタンス的にアルマグロ事務局長に投票することは考えにくい。残りはカリブ海の国と思われる。

なお、当日の選挙が実施される直前、メキシコ政府は「グアイド政権はベネズエラの正当な政府としての機能を果たしておらず、ベネズエラ政府と認識するのは内政干渉に当たる」との理由からグアイド政権によるベネズエラとしての投票権を無効とするよう提案している。

この提案に対して、ボリビア政府が反論。

メキシコ政府は、ボリビアのエボ・モラレス元大統領の亡命を受け入れており、ボリビアへの明確な内政干渉を行っており、訴えと行動が伴っていないと非難する一幕があった。

アルマグロ事務局長の再任を受け、グアイド議長は自身のツイッターに祝辞を投稿。

「アルマグロ事務局長の再任を祝福する。

アルマグロ事務局長は、凄惨な人権侵害を行っているマドゥロ独裁政権と戦うベネズエラ国民を可視化している。ベネズエラ国民は彼に感謝をしている。」と投稿した。

他方、マドゥロ政権は外務省を通じてアルマグロ事務局長の再任について声明を発表。

「アルマグロ事務局長の再任は、米国植民地主義によるグロテスクな謀略の結果」と非難した。

「CLAP 代表 Covid-19 対策班長に就任」

3月19日 マドゥロ大統領は、CLAP 代表を務めるカルロス・レアル・テジェリア将軍を Covid-19 対策班長に任命した。

CLAP は、安価な食料の配給を行う政府の社会開発プログラムで、商品の流通管理は軍部が請け負っており、汚職の温床とされている。

CLAP 代表は、パドリーノ・ロペス国防相、レミヒオ・セバジヨ Cofanb 指令室長など軍部のトップに上るための登竜門と言える役職と言える。



（写真）Maduradas

“カルロス・レアル・テジェリア将軍”

「Covid-19 緊急事態令を正式に公布」

3月13日 マドゥロ大統領は Covid-19 の非常事態宣言を発表したが、官報では公布されていなかった（「ベネズエラ・トゥデイ No.419」参照）。

3月20日、Covid-19 非常事態宣言が官報で正式公布された。

緊急事態令の期間は30日間で、4月13日まで有効。その後も、必要に応じて30日毎に延長が可能となる。

同政令には、保健省の権限により Covid-19 感染確認者および感染の恐れのある人物を2週間（14日間）隔離することができる定められている。

他、全ての公共交通機関に乗る際、あるいは大衆が集合するスペースではマスク着用を義務付けると定められている。

経 済

「ベネズエラ産原油 1バレル19.53ドル」

石油省は、3月16日～20日の週のベネズエラ産原油平均価格を公表した。

3月16日～20日の平均価格は、1バレル19.53ドル。先週が1バレル26.94ドルだったので、27.5%減と大幅に下落したことになる。

ベネズエラ産原油に限らず、WTI 原油、ブレントの価格も下落している。

ベネズエラ石油省の公表では、同週の WTI は先週比22.4%減の1バレル26.59ドル、ブレントは先週比21.4%減の29.2ドルとなっている。

なお、3月20日夜、ロスネフチのセーチン社長はOPECとの協調減産が暗礁に乗り上げた理由について、米国シェールオイルへの対抗意識があったことを明らかにした。

米国のシェール潰しを目的にしているのであれば、協調減産の不調は計画的なもので一時的な議論の衝突による混乱ということではないだろう。

長期戦になると考えるべきで、原油価格の低迷はしばらく続くのかもしれない。

「モナガス州の PDVSA Gas 工場で爆発」

3月20日 ピエロ・モラウン議員は、自身のツイッターでモナガス州 Punta de Mata 地区にある「PDVSA Gas」エル・カリート工場で爆発が発生したと投稿した。

爆発が起きたのは3月19日。

爆発後に火災が発生し、近隣住民が危険にさらされているとした。



Piero Maroun @PieroMaroun · 3月20日

La corrupción que quebró a PDVSA, impide hoy la inversión y el mantenimiento en áreas operacionales, sin importar el riesgo que corren los pueblos que estan cerca a instalaciones petroleras. Así quedo el depurador que explotó en la madrugada en estación de flujo Carito en Monagas



（写真）ピエロ・モラウン議員ツイッター

「Sunagro 食品12品目の充足計画を発表」

「国家農業事業管理局 (Sunagro)」のメンリー・フェルナンデス代表は、Covid-19による緊急事態に対応するための特別計画を実行すると発表した。

フェルナンデス代表によると、特別計画とは、基礎食料品12品目の流通・販売を特に保証するもののようだ。

ただし、12品目が具体的にどの商品かについては言及しなかった。

一般的に言えば、「卵」「牛乳」「マーガリン」「カラオタ豆」「レンズ豆」「米」「砂糖」「とうもろこし粉」「小麦粉」「パスタ」「食塩」「食用油」などが挙げられる。

社 会

「マドゥロ政権 Covid-19 給付金を支給」

3月18日 マドゥロ大統領は Covid-19 に対応する補助金の支給を発表した。

3月20日に同補助金の詳細を発表。

「規律と連帯補助金」と題して3月29日までに祖国カード保有者に対して BsS. 35万を支給するとした。同補助金の支給を受けるためには、祖国カードの登録情報（労働環境に関する情報）を更新する必要がある。

なお、現在の最低賃金は月額 BsS. 25万。

法定福利の食事補助代が BsS. 20万なので、実質最低賃金は月額 BsS. 45万となっている（「ベネズエラ・トゥデイ No.392」参照）。

最低賃金受給者にとっては決して少なくない金額ではあるが、BsS. 35万では一般スーパーではチーズ1キロも買えないとの不満も挙がっている。

2020年3月21～22日（土曜・日曜）

政治

「Covid-19感染確認者 77名
～キューバ人医師130名を招聘～」

3月22日時点でベネズエラの Covid-19 感染確認者は77名に達している。

3月21日、ホルヘ・ロドリゲス情報通信相は新たに27名の Covid-19 感染者を確認したと発表。
これにより、ベネズエラでの Covid-19 感染確認者は70名に達したと説明した。

なお、70名のうち回復に向かっている患者が15名。
現時点で Covid-19 を理由とする死者は発表されていない。

マドゥロ政権からの最新の Covid-19 感染に関する発表は19日時点。

当時は42名と発表されていたため、27名を加えると69名になる。ロドリゲス情報通信相の発表した合計70名と一致しておらず、メディアを騒がせていた。

結論としては、3月21日時点での Covid-19 感染確認者は70名だったのだろう。

翌22日にマドゥロ大統領が新たに7名の感染を確認。合計で77名になったと説明した。

また、マドゥロ大統領は Covid-19 に対応するため130名のキューバ人医師を受け入れたと発表。

マドゥロ政権の行う医療系の社会開発プログラム「バリオ・アデントロ」を通じて無料で医療対応を行うと説明した。

また、演説でマドゥロ政権が国際的に認識された政府であることをアピール。

米州ボリバル同盟 (ALBA)、世界保健機関 (WHO)、米州保険機構、国連、中国、キューバ、ロシアと協力を続けると主張。また、近いうちにロシアから重要な寄付を受け入れる予定と説明した。

「軽症患者は国営ホテルの寝室を使用」

3月23日 ホルヘ・ロドリゲス情報通信相は、病院が Covid-19 患者の対応に注力、病気を隔離できるよう軽症患者の寝室を必要に応じて国営ホテルに移動させるようにすると発表した。

なお、ホテルには医療関係者を配置し、適切な処置を受けられる準備をしようとしている。

ベネズエラでは、ベネズエラ観光局「Venetur」を通じて「Alba Caracas」「Recidencias Venetur Anauco」など全国で15の国営ホテルを運営している。

今後、病院の寝室利用が増えることを想定し、一部の患者をホテルに移動させることができるようにしたようだ。なお、民間セクターのホテルに関しては、何も言及していない。

また、ロドリゲス情報通信相は、「祖国システム（祖国カードのサイト）」を通じて、Covid-19 に関するアンケート調査を実施していると発表。

回答者のうち16,366人が Covid-19 感染を疑う症状を訴えており、彼らは医療系の社会開発プログラム「バリオ・アデントロ」を通じて、キューバ人医師による巡回診察を受けているとした。

「ボリビア 5月大統領選の延期を発表」

19年10月にボリビアで行われた大統領選は票の不正操作があったとしてモラレス元大統領が失脚。

現在は、ヘアニネ・アニェス国会第2副議長（当時）が暫定大統領を務めている。

アニェス暫定大統領は選挙で選ばれた大統領ではないため、改めて大統領選を実施する必要があると、20年1月には5月3日に大統領選をやり直すと発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.389](#)」参照）。

3月21日 この大統領選について、ボリビアの選挙管理当局が延期を発表した。

ボリビアの Covid-19 感染確認者は19名。
アニェス政権は、Covid-19 感染拡大を阻止するため、3月22日から14日間の外出禁止令を発令している。

選挙管理当局のサルバドル・ロメロ代表は、この状況で予定通り5月3日に大統領選を実施することは困難で、新たな選挙日を決めることもできないとした。

経 済

「マドゥロ政権 Covid-19 の経済対策発表 ～賃貸料6カ月免除、解雇不可、給料保証～」

3月23日 マドゥロ大統領は Covid-19 を受けた一連の経済政策を発表した。

主な内容は以下の通り。

1. 全国の商業施設・自宅住居の賃貸料、6カ月免除
2. 銀行の商業融資の利息、6カ月免除
3. 中小企業への特別融資制度の施行

4. 労働者の解雇禁止令（20年12月末まで延長）
5. 通信サービス料の支払い、6カ月免除
6. CLAP の配給継続に不可欠な7品目の生産のための特別融資制度の施行
7. 中小企業労働者の賃金を「祖国システム」を通じて3月から6カ月間は政府が補てん。

これらの政策の多くは、マドゥロ政権が施行しがちな政策と言える。

民間セクターがマドゥロ政権に求めている政策は、上記のような政策よりも「税金の支払い延期・減免措置」「生産拡大のための原材料輸入のための関税撤廃」など（「[ベネズエラ・トゥデイ No.421](#)」参照）。

今後も新たな政策が発表される可能性は高いが、現時点で言えば民間セクターの要望が反映された内容ではないだろう。

また、今回の経済政策は、銀行や不動産賃貸業については甚大な悪影響を受ける。マドゥロ大統領は、「関連の業種に何らかの補てん策を検討する」と述べたが、過去の経験からすると十分な対応を取るとは考えにくい。



#EnVideo | Presidente @NicolasMaduro, Decretó la ratificación de la inamovilidad laboral en el país, en defensa de los trabajadores y trabajadoras hasta el 31 de diciembre
#PrevenciónYSolidaridad



（写真）国営報道局（VTV）

“Covid-19 に対応する経済政策を発表”

「ベネズエラの産油量、日量50万バレルに？」

エネルギー情報サービス会社「Argus Media」は、ベネズエラの産油量が日量20万バレルほど減少し、3月13日時点で日量50万バレルになっていると報じた。

原油価格の下落を受けて、PDVSAのオペレーションは極めて厳しい状況に追い込まれており、生産コストが高いマラカイボ湖周辺の産油地域（日量約15万バレルを産出）は完全停止の危機にあるという。

レベルの高い労働者の流出も産油量減少の理由としている。

19年1月に、米国はPDVSAに経済制裁を科した。その後、産油量の減少は勢いを増したが19年後半には日量70～80万バレル台で安定していた。

しかし、原油価格の下落を受けて状況はさらに悪化。マドゥロ政権の資金繰りはさらに厳しいものになっている。

「マドゥロ政権 IMFに10億ドルの融資要請」

「Bloomberg」は、マドゥロ政権が「国際通貨基金（IMF）」に対して10億ドルの融資を再申請したと報じた。

3月17日 マドゥロ政権は、IMFに対してCovid-19対応のため50億ドルの融資を申請した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.420](#)」参照）。

しかし、後日 IMF 報道官はマドゥロ政権への融資の可能性を否定していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.421](#)」参照）。

IMF がマドゥロ政権へ融資を出来ない理由は「融資金額」よりも「マドゥロ政権の正当性」にあり、金額を減らしたとしても融資を得られる公算は高くないと考えている。

他方、3月19日にグアイド議長は

「IMFに融資を求める必要がある」と述べており、グアイド政権もIMFに融資を求めると自体に異論はないとの方針を示した。

万が一、グアイド政権とマドゥロ政権が協調してIMFに融資を求めるとすれば、IMFは融資実行を検討する素地が出来るだろう。

ただし、融資を受けた後で資金を誰がマネジメントするのか、返済は誰がするのかなど、与野党にとって妥協が困難なテーマが控えており、実現の可能性は疑問がある。

「NYT Petro 開発者のインタビュー記事公開」

米国紙「New York Times（以下、NYT）」は、マドゥロ政権が運営するデジタル通貨「Petro」の開発者であるガブリエル・ヒメネス氏へのインタビュー記事を公開した。

ヒメネス氏は、マドゥロ大統領の要請を受けてデジタル通貨「Petro」の開発に協力。しかし、紆余曲折を経て米国に亡命したようだ。

ヒメネス氏が最初にデジタル通貨「Petro」開発に関する協力要請を受けたのは、ヒメネス氏が当時27歳で小さな会社を経営していた時だという。

彼自身の政治思想は野党派で反政府運動にも参加していたようだ。

ヒメネス氏は、「Petro」開発の要請を受けて、ベネズエラを内側から変えるチャンスになるかもしれないと思い、計画に協力。マドゥロ大統領および政権中枢の関係者と直接連絡を取っていたという。

「私の真の目的は、圧政的なマドゥロ政権の経済モデルを変えることだった。それが私の使命であり、やりたいことだった。そのために、私は友人・知人、自身の評判、自分の会社、祖国、人生の全てを捧げなければいけなかった。

この方法でしかベネズエラを解放することが出来ないと考えていた。」
と語った。

しかし、18年3月にトランプ政権が「Petro」に制裁を科した。この制裁を科した日に米系メディアのAP通信が「Petro」開発に関わっているガブリエル・ヒメネス氏は米国議会と協力関係にあると報じた。

この記事の皮切りにヒメネス氏は野党派、与党派双方から激しい攻撃を受けることになる。

そして、18年7月に与党側の制憲議会はヒメネス氏を「祖国への裏切り」で調査するよう要請。

生命の危機を感じたヒメネス氏は19年4月に自身の車を売却し、米国行きのチケットを購入。両親とともに米国へ亡命したという。

以上